



運用実績

2026年5月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 35,904円

※分配金控除後

純資産総額 307.2億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	2.7%
3カ月	4.0%
6カ月	10.5%
1年	35.8%
3年	82.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 620.4%

設定来=2004年11月26日以降

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	934円
株価要因	1,177円
為替要因	-209円
その他(信託報酬等)	-34円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

- 信託設定日 2004年11月26日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 1月、4月、7月、10月の各10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2026年4月	100円
2026年1月	100円
2025年10月	100円
2025年7月	100円
2025年4月	100円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 8,270円

資産内容

2026年5月29日 現在

地域別配分			国別配分			通貨別配分		業種別配分	
地域	純資産比	内先物	国	純資産比	内先物	通貨	実質通貨比率	業種	純資産比
北米	67.7%	-	アメリカ	66.2%	-	日本円	7.1%	半導体・半導体製造装置	9.5%
ヨーロッパ	18.2%	-	日本	6.3%	-	米国ドル	70.5%	資本財	8.5%
アジア・オセアニア	11.9%	-	イギリス	6.1%	-	ユーロ	7.4%	銀行	7.9%
その他の地域	-	-	台湾	3.1%	-	イギリスポンド	5.9%	金融サービス	7.7%
その他の資産	2.2%	-	アイルランド	3.0%	-	その他の外貨	9.1%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.4%
合計(※)	100.0%	-	その他の国	13.2%	-			その他の業種	56.8%
			その他の資産	2.2%	-			その他の資産	2.2%
			合計(※)	100.0%	-			合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・マザーファンドの保有するマザーファンド比率 99.8%

・マザーファンドの配当利回り* 2.3%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

*マザーファンドの配当利回り:一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮していません。マザーファンドの配当利回りは、ファンドの運用実績(騰落率)ではありません。

組入上位10銘柄

2026年5月29日 現在

銘柄	国	業種	純資産比	配当利回り
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.6%	0.8%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.5%	0.6%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%	0.3%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.5%	0.2%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	2.5%	1.0%
US BANCORP	アメリカ	銀行	2.2%	3.8%
WELLS FARGO CO	アメリカ	銀行	1.9%	2.3%
ORACLE CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8%	1.0%
ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.6%	1.7%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	資本財	1.5%	2.0%
合計			27.6%	-

組入銘柄数: 139銘柄

・国は原則発行国で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮していません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



先月の投資環境

- 米国:株式市場は、上旬は半導体企業の好調な決算や、中東情勢改善への期待が高まったことなどが好感され上昇しました。中旬から下旬にかけては、原油価格の高止まりによるインフレ再燃が懸念されたものの、中東情勢を巡る外交的解決への期待や、半導体関連企業の堅調な業績動向への期待が高まったことなどから上昇し、月間でも上昇しました。
- 欧州:株式市場は、上旬から中旬にかけてエネルギー価格高騰を背景としたインフレ懸念や、英国の政局不安などから下落する場面もあったものの、中東での戦闘終結に向けた協議進展期待が下支えし、上昇しました。下旬にかけて、6月のドイツの消費者信頼感指数の改善や半導体関連株の堅調な業績動向への期待が高まったことなどから上昇し、月間でも上昇しました。
- アジア地域:東京株式市場は、AI・半導体関連企業の業績拡大への期待や、中東での戦闘終結への期待が高まったことなどから上昇し、月間では上昇となりました。また、日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、AI関連需要の拡大期待を背景に、台湾や韓国のハイテク企業を中心に業績期待が高まったことなどから上昇しました。
- 為替:4月末に政府・日銀による為替介入が実施されたことから、円買い介入が続くことが警戒され月末のドル・円レートは159円39銭と、月間で1円0銭の円高・ドル安となりました。また、月末のユーロ・円レートは185円66銭と、月間で1円71銭の円高・ユーロ安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+2.67%となりました。主な要因は、保有している米国の情報技術株やコミュニケーション・サービス株などの値上がりです。
- 月間の主な売買: 配当利回りなどの定量的な評価による割安性をベースに定性的な判断を加えて選定し、米国の資本財・サービス株や豪州の素材株などを買い付けした一方、米国の情報技術株や生活必需品株などを売却しました。

今後の運用方針 (2026年6月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 米国経済は、中東情勢の緊迫化による影響はみられるものの底堅く推移しています。4月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+3.8%となり、3月(同+3.3%)より伸び率が高まりました。一方で、貯蓄を取り崩す形で4月の実質個人消費は前月比+0.1%とプラスを維持しました。4月の非農業部門雇用者数も前月差+11.5万人と2桁増が続いています。今後も中東情勢を背景とした景気や物価への悪影響は懸念されるものの、景気的大幅減速は避けられるとみています。中東情勢によるエネルギー価格の上昇など物価上振れ圧力を背景に、FOMC(米連邦公開市場委員会)では年内利下げを支持する参加者が減少しており、引き続き中東情勢の推移と金融政策の動向には注視が必要と考えています。
- 世界の主要株式市場は、長期投資の観点からは安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが期待できる投資環境だと考えます。
- 銘柄選択は、①配当利回りが市場平均を上回っている銘柄を中心に、②過去の一株当たり配当額、一株当たり株主資本の成長やPER(株価収益率)の水準などによる定量スクリーニングを行ない、銘柄を絞り込み、③更に今後の配当の成長が期待できる企業を選別するために、収益性や競争力などに着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。
- 北米、欧州、アジア・オセアニア(日本を含む)の三地域への投資比率は、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。
- 国別配分・業種別配分は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意した運用を行なう方針です。
- ファンドは、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説

2026年5月29日現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	MICROSOFT CORP マイクロソフト	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツール、およびインターネット/イントラネットソフトウェアを手掛ける。テレビゲーム機、デジタル音楽・娯楽用機器も開発する。
2	BROADCOM INC ブロードコム	半導体メーカー。半導体やインフラソフトウェアのソリューションを設計、開発、販売する。ストレージアダプター、コントローラー、ネットワークングプロセッサ、モーションコントロール・エンコーダ、光センサーのほか、最も複雑なハイブリッド環境の最新化、最適化、および安全確保のためのインフラやセキュリティソフトウェアを提供。世界各地で事業を展開。
3	APPLE INC アップル	IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリ等の設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。
4	ALPHABET INC-CL A アルファベット	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾セミコンダクター	半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
6	US BANCORP USバンコープ	総合金融サービス会社。預金・貸付サービス、キャッシュ・マネジメント、外国為替および投資運用サービスを手掛ける。クレジットカードサービス、モーゲージ・バンキング、保険、仲介業務、リースも提供する。米国中西部および西部で事業を展開。
7	WELLS FARGO CO ウェルズ・ファーゴ	総合金融サービス会社。銀行、保険、投資、住宅ローン、リース、クレジットカード、消費者金融などを手掛ける。世界各地の実店舗、インターネット、その他流通網向けに事業を展開。
8	ORACLE CORPORATION オラクル	クラウドテクノロジー会社。クラウド、マルチクラウドAIデータベース、AIデータプラットフォームなどのインフラソフトウェアや、各種アプリケーションソリューションおよびサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
9	ASTRAZENECA PLC アストラゼネカ	持株会社。子会社を通じて、医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける。消化器系、腫瘍、循環器系、呼吸器系、中枢神経系、疼痛管理、麻酔、感染症の8分野において事業を展開。
10	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	テクノロジー会社。世界各地で事業を展開する。航空宇宙製品・サービス、商業用建物向けの制御・感知・セキュリティテクノロジー、安全性・生産性ソリューションなどを提供。

(出所) Bloombergのデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

当資料に記載されたコメントなどは特定銘柄の上昇・下落を示唆するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「世界好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上り益の獲得を目指します。
◆ 株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。
◆ 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。
◆ 各地域毎に、投資銘柄の平均配当利回りを市場平均に比べて相対的に高水準に維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「世界好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年1月、4月、7月および10月の10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。*
※当金は、1月および7月の決算時に行ないます。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2004年11月26日設定)
- 決算日および収益分配 年4回の決算時(原則、1月、4月、7月および10月の10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通配当金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.21%(税抜1.1%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界好配当株投信(年4回決算型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。